

# 施策評価調書(1)

評価対象年度 令和4年度

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	2 健やかな子育て・子育て環境づくり
施策関係課	(子ども部)子ども総務課・子育て支援課・子育て相談課・保育運営課・保育幼稚園課・青少年対策室／(保健部)地域保健センター／(学校教育部)学務課・指導課

<b>●施策の基本方針(目標)</b>	
健やかな子どもの成長を支え、子育て・子育てといえば川口市と言われるような、安心で楽しい子育て・子育て環境を整えます。	

<b>●目標指標</b>							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査: I-2)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	38.3(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	38.000	39.100	0.000			
指標②	名称	保育所等の待機児童数				単位	人
	目標値	0(令和7年度)		現状値	38(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	30.000	19.000	0.000			
指標③	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度予算額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	21,707,613	22,786,780	23,922,413	24,024,409	0
	概算人件費	839,824	827,709	860,443	821,169	0
	総事業費	22,547,437	23,614,489	24,782,856	24,845,578	0

\*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	A	単位施策① 54	単位施策② 56	単位施策③ 57	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			55.7	

## 施策評価調書(2)

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 子育て支援の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
私立幼稚園支援事業	子ども部	2,557,337	2,371,973	2,268,500	2,268,500	0	56	現状維持で実施
	保育幼稚園課	15,800	15,400	15,800	15,400	0		
社会福祉審議会経費	子ども部	148	330	530	751	0	56	拡充して実施
	子ども総務課	7,900	7,700	7,900	7,900	0		
ひとり親家庭等医療費支給事業	子ども部	226,709	219,483	227,121	227,121	0	50	現状維持で実施
	子育て支援課	7,900	15,400	15,800	15,800	0		
ひとり親家庭相談事業	子ども部	8,385	9,048	9,668	9,668	0	52	現状維持で実施
	子育て支援課	2,370	3,080	3,160	3,160	0		
子育て支援対策事業	子ども部	25,860	57,305	79,552	79,552	0	48	現状維持で実施
	子育て支援課	3,160	3,080	3,160	3,160	0		
子育てサポートプラザ事業	子ども部	54,530	59,778	63,907	63,907	0	56	効率化して実施
	子育て支援課	3,555	3,465	3,555	3,555	0		
おやこの遊びひろば事業	子ども部	40,040	41,472	42,281	42,281	0	56	現状維持で実施
	子育て支援課	2,607	2,541	2,607	2,607	0		
子育て支援センター事業	子ども部	8,570	9,727	10,034	10,034	0	56	現状維持で実施
	子育て支援課	2,054	2,002	2,054	2,054	0		
ファミリー・サポート・センター事業	子ども部	28,716	23,777	28,434	28,434	0	56	現状維持で実施
	子育て支援課	790	770	790	790	0		
子ども医療費支給事業	子ども部	1,961,298	2,063,204	2,094,192	2,094,192	0	50	現状維持で実施
	子育て支援課	39,500	38,500	39,500	39,500	0		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	子ども部	80,533	74,864	145,000	145,000	0	50	現状維持で実施
	子育て支援課	19,750	15,400	15,800	15,800	0		
母子生活支援施設入所委託事業	子ども部	—	3,594	24,243	43,254	0	56	現状維持で実施
	子育て相談課	—	7,700	7,900	7,900	0		
家庭児童相談事業	子ども部	33,616	39,789	45,851	49,048	0	52	現状維持で実施
	子育て相談課	70,310	60,830	70,310	70,310	0		
子育て短期支援事業	子ども部	66	373	655	1,566	0	52	現状維持で実施
	子育て相談課	11,060	10,780	11,060	11,060	0		
乳児家庭全戸訪問事業	子ども部	2,926	2,115	1,935	0	0	56	現状維持で実施
	子育て相談課	34,840	33,750	34,050	0	0		
発達相談支援事業	子ども部	42,856	42,126	50,236	51,411	0	52	現状維持で実施
	子育て相談課	91,140	89,020	91,140	91,140	0		
子育て支援センター事業	子ども部	5,647	5,573	6,070	6,070	0	56	現状維持で実施
	保育運営課	7,900	7,700	7,900	7,900	0		
子どもの生活・学習支援事業	子ども部	83,190	85,253	89,755	89,755	0	52	拡充して実施
	青少年対策室	2,370	3,388	3,476	3,388	0		
相談支援事業	保健部	17,740	24,735	36,081	36,081	0	54	拡充して実施
	地域保健センター	268,600	257,800	260,700	264,400	0		
母子訪問指導事業	保健部	12,970	18,863	14,450	14,450	0	58	効率化して実施
	地域保健センター	37,920	36,960	37,920	37,920	0		
母子健康教室事業	保健部	1,041	1,457	2,249	2,249	0	52	現状維持で実施
	地域保健センター	25,280	24,640	25,280	25,280	0		
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	学校教育部	244,582	239,024	261,055	261,055	0	56	現状維持で実施
	指導課	15,800	15,400	15,800	15,800	0		
母子等緊急一時保護事業	子ども部	—	78	1,900	620	0	52	現状維持で実施
	子育て相談課	—	4,620	4,740	4,740	0		

単位施策名		② 保育環境の充実						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
病児・病後児保育事業	子ども部	33,193	45,063	61,474	61,474	0	54	拡充して実施
	子育て支援課	790	770	790	790	0		
保育所運営費	子ども部	1,203,124	1,204,988	1,296,108	1,326,019	0	58	現状維持で実施
	保育運営課	23,700	23,100	23,700	23,700	0		
民間保育所運営費	子ども部	660	605	726	726	0	52	現状維持で実施
	保育運営課	1,580	1,540	1,580	1,580	0		
家庭保育室事業	子ども部	35	70	0	—	—	54	他事業に統合されて実施
	保育運営課	7,900	7,700	0	—	—		
保育所指定管理者管理運営費	子ども部	1,776,834	1,962,868	2,002,403	2,002,403	0	58	現状維持で実施
	保育幼稚園課	15,800	15,400	15,800	15,800	0		
民間保育所運営費	子ども部	11,569,207	12,494,945	13,189,984	13,189,984	0	56	現状維持で実施
	保育幼稚園課	31,600	30,800	31,600	31,600	0		
認可外保育施設事業	子ども部	858	842	1,092	1,092	0	54	現状維持で実施
	子ども総務課	790	770	790	790	0		
子育てのための施設等利用給付事業	子ども部	109,950	106,506	88,788	88,788	0	58	現状維持で実施
	保育幼稚園課	15,800	15,400	15,800	15,400	0		
管外保育事業	子ども部	189,788	168,005	191,435	191,435	0	56	現状維持で実施
	保育幼稚園課	9,480	9,240	9,480	9,480	0		
家庭保育室事業	子ども部	17,214	4,702	7,147	0	0	56	現状維持で実施
	保育幼稚園課	7,900	7,700	7,900	0	0		
認可外保育施設事業	子ども部	52,096	31,561	41,229	41,229	0	56	現状維持で実施
	保育幼稚園課	7,900	7,700	7,900	7,900	0		

単位施策名		③ 児童の健全な育成						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
児童センター指定管理者管理運営費	子ども部	65,845	65,845	65,845	65,845	0	58	現状維持で実施
	青少年対策室	3,081	3,003	3,081	3,081	0		
アドベンチャープレイ事業	子ども部	8,646	8,971	15,708	15,708	0	54	現状維持で実施
	青少年対策室	2,370	5,236	5,372	5,236	0		
鳩ヶ谷こども館事業	子ども部	15,807	15,917	16,004	16,004	0	56	現状維持で実施
	青少年対策室	1,027	924	948	948	0		
放課後児童クラブ施設運営費	学校教育部	1,227,596	1,281,951	1,440,771	1,498,703	0	58	拡充して実施
	学務課	39,500	38,500	55,300	55,300	0		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	私立幼稚園支援事業			担当	子ども部 保育幼稚園課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	271-9336	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 37 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	子ども・子育て支援法、川口市私立幼稚園設備資金借入利子助成に関する条例、各種補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	私立幼稚園に通園する園児の保護者及び市内私立幼稚園	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	幼児教育の振興に資するため、私立幼稚園へ通う園児を持つ保護者や私立幼稚園協会等に補助金を交付するもの。また、幼児教育・保育の無償化の実施により、保護者の経済的負担軽減を図るもの。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立幼稚園へ通園する保護者への補助金交付</li> <li>・私立幼稚園への補助金交付</li> <li>・施設等利用費の給付・施設等利用給付認定処理</li> <li>・副食材料費に係る実費徴収補足給付事業費補助金交付</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	各補助金における対象者に対して、速やかに補助金の支出を行った。	私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し、経済的負担軽減を図るとともに教育内容の充実と資質の向上を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	13 目	1 細目	1 細々目	私立幼稚園支援事業		
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予算額(A)	2,889,731	2,580,016		2,408,879		2,268,500		2,268,500	
決算額(B)=(C)+(D)	2,846,856	2,557,337		2,371,973					
財源※	特定財源(C)	1,917,568	1,801,908		1,635,220		1,586,107		
	一般財源(D)	929,288	755,429		736,753		682,393		
概算人件費(E)	15,800	15,800		15,400		15,800		15,400	
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,846,856	2,573,137		2,387,373		2,284,300		2,283,900	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化により、保護者の経済的負担軽減が図られている。今後は、無償化による保育需要の影響を注視する必要があり、また、幼稚園の認定こども園への移行を促進するなど、より効率的な事業運営を検討していく必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	社会福祉審議会経費			担当	子ども部 子ども総務課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	252-0270	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	社会福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉法等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等(子ども、妊婦、子育てに携わる市民) 団体等(保育事業者、子育て支援関連団体)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備、地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施の確保、その他子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するため。	①社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催、及び調査審議 ②社会福祉審議会児童福祉専門分科会施設認可部会の開催、及び調査審議 ③社会福祉審議会児童福祉専門分科会(仮称)子ども条例検討部会の開催、及び調査審議	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	社会福祉審議会児童福祉専門分科会を3回開催し、第2期川口市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況や中間見直し等に関する審議を行った。施設認可部会を4回開催し、民間保育所等の設置認可等について審議を行った。(仮称)子ども条例検討部会を3回開催し、(仮称)川口市子ども条例の制定に関する審議を行った。	計画の進捗管理を行うことで、より質の高い教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の提供を図ることができた。また、施設認可部会にて調査審議を行うことで、安全・安心な保育施設の整備を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	3 細目	3 細々目	社会福祉審議会経費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	588	670		641		530		751			
決算額(B)=(C)+(D)	285	148		330							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	285		148		330		530			
概算人件費(E)		7,900		7,900		7,700		7,900		7,900	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		8,185		8,048		8,030		8,430		8,651	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	令和5年度は、第2期川口市子ども・子育て支援事業計画に基づく事業の進捗管理に加え、次期計画の策定に向けて必要な調査や審議を行う。	翌年度 拡充して実施 翌々年度 拡充して実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	ひとり親家庭等医療費支給事業			担当	子ども部 子育て支援課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1114	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 5 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	ひとり親家庭等医療費支給事業実施要綱(埼玉県)、川口市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童とその母(父)または養育者(一定の障害がある児童は20歳未満まで)	・ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童を監護しているその母(父)または養育者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・ひとり親家庭等に対し医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図る。	・医療保険の適用される医療費のうち、その保険適用後の一部負担金(医療費の3割等)から高額療養費、附加給付及び他法負担分、自己負担金等を控除した額を支給するもの。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童(一定の障害がある場合は20歳未満まで)と、その児童を監護、養育している母又は父、養育者を対象として、医療機関を受診したときの保険診療の自己負担分を助成した。また令和5年1月診療分から窓口無料化の適用範囲を市内から埼玉県内の医療機関まで拡大し、受給者の利便性を高めた。	ひとり親家庭等の経済的、精神的負担の軽減が図れたことから、活動の成果は大きいと思われる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	2 目	3 細目	2 細々目	ひとり親家庭等医療費支給事業
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
予算額(A)	237,480	237,155	224,621	227,121	227,121		
決算額(B)=(C)+(D)	219,036	226,709	219,483				
財源※	特定財源(C)	95,645	100,402	96,440	100,580		
	一般財源(D)	123,391	126,307	123,043	126,541		
概算人件費(E)	27,650	7,900	15,400	15,800	15,800		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	3.50 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	246,686	234,609	234,883	242,921	242,921		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	ひとり親家庭等の親又は養育者は、生活面や経済面で様々な困難を抱えているため、医療費を支援する取り組みは有効であると思われる。持続可能な事業とするため、ジェネリック医薬品の使用や適正受診の協力などを周知し、扶助費を抑制していくことが課題である。また、受給者の更なる利便性の向上を求められる。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	ひとり親家庭相談事業			担当	子ども部 子育て支援課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1114	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	ひとり親家庭の親及び子	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	ひとり親のかたが抱えている問題を把握し、自立に向けた支援を行うことを目的とする。	ひとり親家庭からの相談を受け、必要な支援の案内等を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	電話や窓口等で、ひとり親家庭のかたが抱える悩みや不安に関する相談を受け付け、情報提供や必要となる支援の紹介等を行った。また、養育費確保のための補助金交付事業を開始した。	ひとり親家庭のかたからの相談に基づき、ひとり親家庭自立支援給付金や母子父子寡婦福祉資金貸付金等といった必要な支援につなげることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自立支援給付金新規申請件数			指標・目標値の 説明(算定式)	ひとり親のかたが行った、新たな自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の申請件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	37.00		29.00		23.00				
指標②	名称	母子父子寡婦福祉資金貸付金新規申請件数			指標・目標値の 説明(算定式)	ひとり親のかたが行った、新たな母子父子寡婦福祉資金貸付金の申請件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	76.00		134.00		84.00				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	2 目	6 細目	1 細々目	ひとり親家庭相談事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	8,321	8,980		10,164		9,668		9,668		
決算額(B)=(C)+(D)	8,165	8,385		9,048						
財源※	特定財源(C)	0		147		210				
	一般財源(D)	8,165		8,901		9,458				
概算人件費(E)	2,370		2,370		3,080		3,160		3,160	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,535		10,755		12,128		12,828		12,828	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	ひとり親のかたが必要とする支援内容についての検討及び情報収集を継続的に実施し、様々な相談に対応できるように努めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	子育て支援対策事業			担当	子ども部 子育て支援課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1113	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	赤ちゃんにっこり応援事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	乳児・保護者ともに川口市に住所を有し、1歳未満の乳児を養育している保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「みんなでつくる川口の元気」の実現に向け、子育て世代が住みやすいまちづくりの推進をすること。	支給対象者に対して、1万円(第3子以降は2万円)を支給。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	対象乳児1人につき第1子・第2子は1万円、第3子以降は2万円を支給。	出産又は育児には様々な費用がかかることから、本助成金は保護者の負担軽減となり、子育て世代が住みやすいまちづくりを推進する一助となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	支給者数			指標・目標値の説明(算定式)	年間出生数を踏まえ目標値を設定。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	3,400.00		3,330.00		4,868.00		4,000.00		0.00
	実績値・達成状況	1,788.00	未達成	1,963.00	未達成	4,830.00	未達成			
指標②	名称	申請率			指標・目標値の説明(算定式)	前年度の申請率を踏まえ目標値を設定。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	50.00		75.00		100.00		100.00		0.00
	実績値・達成状況	52.59	達成	58.95	未達成	99.22	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	4 目	3 細目	1 細々目	子育て支援対策事業				
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	24,076	27,643			58,871		79,552		79,552		
決算額(B)=(C)+(D)	23,764	25,860			57,305						
財源※	特定財源(C)	4,473	4,803			7,321		3,732			
	一般財源(D)	19,291	21,057			49,984		75,820			
概算人件費(E)	3,160	3,160			3,080		3,160		3,160		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	26,924	29,020			60,385		82,712		82,712		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	少子高齢化が進む中、社会全体で子育て世帯の育児を支援する取り組みとして有効であったと思われる。今後は、電子申請の積極的な活用や業務の効率化を図り、速やかな支援の実施に努めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	子育てサポートプラザ事業			担当	子ども部 子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1112	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:社会福祉法人 川口市社会福祉協議会	乳幼児及び保護者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	安心して子育てのできる環境を整備すること。	乳幼児をもつ親と子どもが気軽に集い、情報交換や育児相談などを行う場を設けること。 多様な子育て支援サービス情報を一元的に把握し、各種媒体を活用した利用者への情報提供、利用援助等の支援を行うこと。 関係機関の連携強化など。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・子どもを遊ばせ、情報交換等の交流が出来る「つどいの広場」の開催 ・利用者支援窓口を設置し、子育て情報の提供や子育てのみならず包括的な相談への対応 ・関係機関や地域子育て拠点等との連携を強化する為の連絡調整会議の開催 など	子育て中の親の子育ての負担感を緩和し、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域における子育て支援機能の充実が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	つどいの広場利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画の前年度である平成27年度の利用状況を勘案し、目標値を設定した。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	41,000.00	41,000.00	41,000.00	41,000.00	0.00				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	4 目	3 細目	2 細々目	子育てサポートプラザ事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	62,300	60,982		62,187		63,907	63,907			
決算額(B)=(C)+(D)	56,735	54,530		59,778						
財源※	特定財源(C)	24,722		34,870		38,492	25,822			
	一般財源(D)	32,013		19,660		21,286	38,085			
概算人件費(E)	3,555		3,555		3,465	3,555		3,555		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	60,290		58,085		63,243	67,462		67,462		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	子育て家庭のニーズが多様化し個別ケースに対する適切な対応が求められていることから、情報収集、提供力を高め、関係機関との連携を強化していくこと、また、講座や出張相談等の充実を図るため、体制強化を図る。令和5年度からはプラザ移転に伴いつどいの広場が2階に分散し、更に土曜開所も開始することから効果的な運用を図る。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	おやこの遊びひろば事業			担当	子ども部 子育て支援課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1112	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 埼玉県地域子育て支援拠点事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:株式会社コマーム	原則として、0歳から3歳までの子どもと保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域における子育て機能の低下などから、子育てに不安を持つ母親が多く、しかも遊び場が少ないことから、子どもの遊び場を提供し、子育て相談などを実施し、子育てに対する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図ること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもを遊ばせる場所の提供</li> <li>情報交換ができる場所の提供</li> <li>相談や親子同士の交流の場所の提供</li> <li>子育て支援に関する講習会の実施</li> </ul>	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	32の公民館、中央ふれあい館、安行・本町青少年センター、芝市民ホール、鳩ヶ谷庁舎、ふれあいプラザさくら、ワークファンルームで保育士を1~2人配置し、つどいのひろばを週1~3日の午前又は午後開催。オンラインによる様々な子育て講座を実施。大型商業施設にて、ひろば事業を中心とした多様なイベント企画を年3回実施	利用者にとっては身近なところで遊ぶ場所が確保され、子育て相談やコミュニケーションの場として子どもと関わりながら子育て不安の解消が図られた。利用者を実施したアンケートでは事業に関する好意的な意見が多い。また日頃の問い合わせも多くあそびの場の提供について高い評価を得ている。イベントにおいては想定以上の来場者数があった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数(おやこの遊びひろば)			指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画の前年度である平成27年度の利用状況を勘案し、目標値を設定した。				
	単位	人	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値					100,000.00	100,000.00	100,000.00	100,000.00	0.00
	実績値・達成状況					21,656.00	未達成	43,156.00	未達成	56,621.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	4 目	3 細目	3 細々目	おやこの遊びひろば事業				
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	41,366	41,850			41,533		42,281	42,281			
決算額(B)=(C)+(D)	38,512	40,040			41,472						
財源※	特定財源(C)	6,703	6,088			6,092		6,092			
	一般財源(D)	31,809	33,952			35,380		36,189			
概算人件費(E)	2,607	2,607			2,541		2,607	2,607			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.33	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	41,119	42,647			44,013		44,888	44,888			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	コロナ禍における利用時間の制限は段階的な緩和を経て制限の撤廃を行う。また本年度から開始した大型商業施設でのイベントを継続的に実施し、利用ニーズ調査などを踏まえ、費用面等も考慮し、施設内への子育て支援拠点の常設化を研究する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	子育て支援センター事業			担当	子ども部 子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1112	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県地域子育て支援拠点事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:株式会社コマーム	原則として0~3歳の子と保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	地域における子育て機能の低下などにより、子育てに不安を持つ母親が多いことから、子どもの遊び場及び子育て親子の交流の場を提供するとともに、子育て相談や育児に関する講習会などを実施することで、子育てに関する不安を解消し、子どもの健全育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね0歳~3歳までの子どもと親の遊び場の提供</li> <li>情報交換できる場の提供</li> <li>地域子育て関連情報の収集及び提供</li> <li>子育て等に関する相談の実施</li> <li>子育て及び子育て支援に関する講習等の実施</li> </ul>	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	つどいのひろばを月、水曜日から土曜日までの午前9時から午後4時まで開催。月に一度のオンラインによる講座を実施。南鳩ヶ谷保育所の2階あるため、保育所の休園日における園庭利用など保育所との連携を図っている。	子育てに関する不安が解消されるとともに、子どもの健全育成が図られた。本年度から土曜開所を実施し、これまで平日利用できなかったおやこに対する環境整備など多様なニーズに応えられた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数(子育て支援センター)			指標・目標値の説明(算定式)	定員数×開催日数×利用時間係数(開催時間6時間÷1組平均2時間利用)×稼働率係数45%、40人×240日×3.0×45%=12,960人				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	7,055.00	未達成	7,600.00	未達成	12,231.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	4 目	3 細目	4 細々目	子育て支援センター事業				
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	9,349	8,651			9,729		10,034		10,034		
決算額(B)=(C)+(D)	9,169	8,570			9,727						
財源※	特定財源(C)	6,426	5,798			5,798		5,798			
	一般財源(D)	2,743	2,772			3,929		4,236			
概算人件費(E)	2,054	2,054			2,002		2,054		2,054		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.26	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,223	10,624			11,729		12,088		12,088		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	コロナ禍による実施回数等を段階的に緩和したことで利用者数が伸びたが、今後は制限解除後の利用状況を注視しつつ、地域内の子育て支援拠点の会場バランスを踏まえ、市内の拠点の在り方を検討する必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	ファミリー・サポート・センター事業			担当	子ども部 子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1112	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:社会福祉法人 川口市社会福祉協議会 :特定非営利活動法人病時保育を作る会 (緊急サポートセンター)	仕事と子育ての両立を希望する親及びその子。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	仕事と子育ての両立を図り、地域での子育て支援機能を強化し、親が安心して子育てができる環境をつくる。	市内の子育ての援助を行いたい方(サポーター)と援助を受けたい方(サービス利用者)を会員として登録し、会員間の子育ての援助を支援する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・会員の募集及び登録その他会員組織に関する業務 ・援助活動の調整に関する業務 ・会員対象の研修及び交流会に関する業務 ・関係機関との連絡調整業務等	地域での子育て支援機能を強化し、親が仕事と子育ての両立を図り、安心して子育てができる環境作りができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	会員数			指標・目標値の 説明(算定式)	より多くの市民が会員として登録することが、事業目的の達成につながるため、過去2ヵ年の実績値の平均増加率を基に算出した。				
	単位	人	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	2,258.00		2,258.00		2,258.00		2,258.00		0.00
指標②	名称	利用件数(ファミリー・サポート・センター)			指標・目標値の 説明(算定式)	第5次総合計画初年度の初年度である平成28年度の利用者数を基に目標値を設定した。				
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	7,000.00		7,000.00		7,000.00		7,000.00		0.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	4 目	3 細目	5 細々目	ファミリー・サポート・センター事業				
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	29,745	30,080			28,029		28,434		28,434		
決算額(B)=(C)+(D)	28,153	28,716			23,777						
財源※	特定財源(C)	18,992	18,215			16,923		18,000			
	一般財源(D)	9,161	10,501			6,854		10,434			
概算人件費(E)	790	790			770		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	28,943	29,506			24,547		29,224		29,224		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	会員数は数年間増減を繰り返しており、活動件数は増加している。事業の継続においてはサポーター会員の確保が必須であるため、定期的にサポーター会員の募集を行い増員を図るほか、既存会員の継続活動につながる体制の確保に向け交流会を開催するなど、利用者がより利用しやすい体制を整えていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	子ども医療費支給事業			担当	子ども部 子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1113	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	48	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実				
根拠法令等	乳幼児医療費支給事業補助金交付要綱(埼玉県)、川口市子ども医療費の支給に関する条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・各種医療保険に加入している市内に住所を有する乳幼児および児童	・左記の乳幼児および児童を養育している保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	・子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子どもに対し、医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	・医療保険の適用される医療費のうち、その保険適用後の一部負担金から高額療養費、付加給付、他法負担分、自己負担金等を控除した額を支給するもの。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・小学校就学前の乳幼児(支給制限なし) ・小学校就学後から中学校修了前までの児童(税等の完納要件の支給制限あり) 上記の子どもが、医療機関等を受診した時の保険医療の自己負担分を保護者に助成した。 ・令和4年10月より埼玉県内全域での現物給付を開始。	子育て家庭の経済的、精神的負担の軽減が図れたことから、活動の成果は大きいと思われる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	12 目	2 細目	1 細々目	子ども医療費支給事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	1,803,867	2,036,433		2,115,887		2,094,192		2,094,192		
決算額(B)=(C)+(D)	1,632,901	1,961,298		2,063,204						
財源※	特定財源(C)	195,863	275,056		287,718		290,378			
	一般財源(D)	1,437,038	1,686,242		1,775,486		1,803,814			
概算人件費(E)	39,500	39,500		38,500		39,500		39,500		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,672,401	2,000,798		2,101,704		2,133,692		2,133,692		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るうえで、子ども医療費を支援する取り組みは有効であったと思われる。持続可能な事業とするため、ジェネリック医薬品の使用や適正受診の協力などを周知し、扶助費を抑制していくことや、業務効率化を図りつつ、更なる利便性の向上を図っていくことが課題。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	母子父子寡婦福祉資金貸付金			担当	子ども部 子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1114	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実				
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	20歳未満の児童を扶養するひとり親家庭の父母や父母のいない20歳未満の児童 等	貸付を受けたひとり親家庭の親又は児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	ひとり親家庭の親等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的とする。	資金を必要とするひとり親家庭等に資金を貸し付けることとあわせ、計画的な返済を行うよう促す。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	各種資金の継続貸付を実施するとともに、新規の貸付申請に対して決定及び貸付を行った。 また、償還に関する事務として、請求や督促等を行い、適切な収納事務に努めた。	様々な目的から、資金を必要とするかたへの貸付を行い、借受人等の目的達成に向けて支援を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新規貸付決定件数			指標・目標値の説明(算定式)	年度内に新たな貸付金の交付決定を行った件数				
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況	76.00	—	128.00	74.00	—				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1 款	1 項	1 目	2 細目	1 細々目	母子父子寡婦福祉資金貸付金				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	72,761	107,000		155,000		145,000	145,000				
決算額(B)=(C)+(D)	40,546	80,533		74,864							
財源※	特定財源(C)	40,546	65,939		74,864		47,000				
	一般財源(D)	0	14,594		0		98,000				
概算人件費(E)	11,850	19,750		15,400		15,800	15,800				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	2.50	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	52,396	80,533		90,264		160,800	160,800				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	機会を捉えてひとり親家庭のかた等への周知を行い、貸付についての相談を受け、真に必要な資金の貸付を行うことによって、ひとり親家庭等への経済的な支援と自立の促進に寄与した。利用者数の増加に伴い、適正な管理が重要となる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	母子生活支援施設入所委託事業			担当	子ども部 子育て相談課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法第23条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	母子生活支援施設	配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童とその母の生活支援を行い、自立の促進を行う。	児童を養育している配偶者のいない女性、またはこれに準ずる事情にある女性から申し込みがあった場合に、その者たちを母子生活支援施設に入所させ、自立に向けた支援を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・入所施設数 2施設 ・入所世帯数 延べ 9世帯 ・入所人員 延べ 24人	保護を必要とする母子世帯が母子生活支援施設に入所することで、施設とともに、その世帯の心身と生活を安定するための相談に対応し、自立に向けた支援をすることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	2 目	8 細目	1 細々目	母子生活支援施設入所委託事業
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
予算額(A)	0	0	6,345	24,243	43,254		
決算額(B)=(C)+(D)	0	0	3,594				
財源※	特定財源(C)	0	0	1,797	12,125		
	一般財源(D)	0	0	1,797	12,118		
概算人件費(E)	0	0	7,700	7,900	7,900		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0	0	11,294	32,143	51,154		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	母子生活支援施設指定管理者管理運営費から当該事業に見直すことで、新たに、保護を必要とする延べ9世帯・延べ24人を支援することができた。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	家庭児童相談事業			担当	子ども部 子育て相談課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1153	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 39 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法、家庭児童相談室設置運営要綱、児童虐待防止対策支援事業実施要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	適切な児童の養育のために、助言や家庭環境の調整などの継続指導が必要な家庭。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	社会の変動に伴う家庭生活の変化により、家庭では児童養育に関し複雑・多岐にわたる問題が発生している。児童の福祉向上のため、専門的な相談窓口を設け、適切な助言・指導を行う必要がある。	虐待通告があった際には48時間以内の訪問を実施し、児童の安否確認を行う。また、家庭および児童にかかる相談に対し、関係機関との連絡調整や社会資源の活用を行い、適切な助言・指導を行う。虐待予防事業として、「ペアレント・トレーニング」などの子育て支援プログラムを実施。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	児童の養育等に関する相談、児童虐待の通告を受けて、当該家庭への支援を行う一方で、虐待予防事業として保護者対象の子育て支援プログラムを実施した。 ・新規相談件数 1,585件 ・年間延べ相談件数 26,914件	児童の養育に問題等を抱えた家族を支援し、育児負担やストレスを軽減することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	5 目	2 細目	1 細々目	家庭児童相談事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	34,334	35,845		42,108		45,851		49,048		
決算額(B)=(C)+(D)	32,180	33,616		39,789						
財源※	特定財源(C)	8,349	9,759		20,094		21,885			
	一般財源(D)	23,831	23,857		19,695		23,966			
概算人件費(E)	72,680	70,310		60,830		70,310		70,310		
従事職員人数(人)	常勤 9.20 再任用 0.00	8.90	0.00	7.90	0.00	8.90	0.00	8.90	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	104,860	103,926		100,619		116,161		119,358		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	相談内容の複雑多様化に対応するため、令和4年度から子ども家庭総合支援拠点を設置し、相談対応機能の強化を図ったが、更に相談内容が高度化している状況にあることから、引き続き個々の職員については、アセスメント力の向上や専門的知識の会得が求められている。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	子育て短期支援事業			担当	子ども部 子育て相談課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1153	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法、子育て短期支援事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	済生会川口乳児院(2歳児まで) 富士見乳児院(2歳児まで) むつみ会(小学生以下) 川口市内の里親宅(18歳まで)	家庭における養育が一時的に困難となった18歳以下の児童とその保護者。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に、児童福祉施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	・対象児童を一週間程度乳児院等において養育する。 ・児童の保護者が仕事等の社会的な理由により帰宅が夜間になる場合、夕方から夜間にかけて一時的に乳児院において養育する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・ショートステイ事業(施設)利用実績:9日間 ・ショートステイ事業(里親)利用実績:29日間 ・トワイライトステイ事業利用実績:なし	ショートステイ利用期間中、児童を安全に養育・保護することができ、児童とその家庭の養育環境の向上を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間の延べ利用日数(ショートステイ)			指標・目標値の説明(算定式)	子ども・子育て支援事業計画提供体制の確保状況				
	単位	日	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	9.00		10.00		10.00		10.00		0.00
指標②	名称	年間の延べ利用日数(トワイライトステイ)			指標・目標値の説明(算定式)	子ども・子育て支援事業計画提供体制の確保状況				
	単位	日	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	44.00		22.00		22.00		22.00		0.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	5 目	2 細目	2 細々目	子育て短期支援事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	517	428		583		655		1,566		
決算額(B)=(C)+(D)	14	66		373						
財源※	特定財源(C)	0		6		89		91		
	一般財源(D)	14		60		284		564		
概算人件費(E)	2,370		11,060		10,780		11,060		11,060	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,384		11,126		11,153		11,715		12,626	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	市内里親16組と契約をし、対象児童を18歳以下まで拡充した結果利用実績は上がったが、対象児童に発達の課題がある場合に対応できる里親に限られるため、必ずしも利用希望に沿えない状況も生じている。そのような児童にも対応可能な里親との契約を模索しつつ、契約中の里親にも理解、協力を得られるよう働きかけをする必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	乳児家庭全戸訪問事業			担当	子ども部 子育て相談課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1153	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法第6条の3第4項、乳児家庭全戸訪問事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に住所を有する概ね4か月までの乳児がいる家庭のうち、新生児訪問等により地域保健センターが状況を把握している家庭を除くすべての家庭。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	乳児がいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みを聞き、子育て支援の情報提供を行う。家庭と地域社会をつなぐ最初の機会を提供することで、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。	訪問員が対象家庭を訪問し、下記について実施する。 ①育児に関する不安や悩みを聞き、助言等の支援を行う。 ②子育て支援に関する情報提供を行う。 ③乳児及び保護者の心身の様子と養育環境を把握する。 ④支援が必要と判断した家庭を適切な関係機関につなぐ。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	出生届出受理件数3,950件のうち、転入等による増減により実際の対象者は3,987件であった。新生児訪問を受けずに当課の訪問対象となったのは507件であり、488件(96.3%)の家庭を訪問し面談を行った。	子育て支援の情報提供をすることで、家庭の孤立化を防ぎ、支援が必要と思われる家庭については、関係機関と連携し健全な育成環境の確保に向けての支援をした。面談が実施できなかった家庭については、国内外に里帰りしていることを確認したり、保育所や幼稚園等や学校、地域保健センターと連携し、養育環境の把握に努めた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位			指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位			指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	5 目	2 細目	3 細々目	乳児家庭全戸訪問事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	1,298	2,981		3,277		1,935		0		
決算額(B)=(C)+(D)	812	2,926		2,115						
財源※	特定財源(C)	786	1,400		0		1,935			
	一般財源(D)	26	1,526		2,115		0			
概算人件費(E)	31,680	34,840		33,750		34,050		0		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.20 6.00	1.60 6.00	1.50 6.00	6.00	1.50 6.00	6.00	0.00 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	32,492	37,766		35,865		35,985		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	令和4年度中に訪問し面接できた割合は96.3%であった。面接実施や里帰り等の確認ができなかった家庭については、令和5年度以降も訪問等を行い状況確認を実施していく。新生児訪問件数が増加したことにより当課の事業対象家庭が減少したため、令和6年度から地域保健センターが実施する母子訪問指導の一部として実施していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	他事業に統合されて実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	発達相談支援事業			担当	子ども部 子育て相談課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1153	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	発達障害者支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	発達に特性のある児童及びその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	子どもの発達に不安をもつ保護者が、安心して相談できる相談機関として、福祉、教育、保健、医療が連携し、切れ目のない支援と、発達に特性のある子どもを地域全体で支えるための基盤整備を行うことで、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。	発達相談、子どもの発達に精通した小児科医などの専門職による専門相談、親子教室、保育所等への施設訪問(巡回支援・小学校1年生訪問)等の事業を実施し、関係機関と連携して乳幼児期からの切れ目のない支援を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・新規発達相談件数 978件 ・親子教室実施回数 213件 ・巡回支援訪問回数 102回 ・小学校1年生訪問 52校	発達に特性のある児童及びその保護者に対し、関係機関と連携し、適切な支援を行うことが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	5 目	3 細目	1 細々目	発達相談支援事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	33,132	45,923		43,770		50,236		51,411		
決算額(B)=(C)+(D)	30,750	42,856		42,126						
財源※	特定財源(C)	4,720	3,541		3,776		3,786			
	一般財源(D)	26,030	39,315		38,350		46,450			
概算人件費(E)	87,980	91,140		89,020		91,140		91,140		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	10.20 2.00	10.60 2.00	10.60 2.00	10.60 2.00	10.60 2.00	10.60 2.00	10.60 2.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	118,730	133,996		131,146		141,376		142,551		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	新型コロナウイルス感染症予防対策を行うとともに、親子教室等の集団で行う事業は、感染拡大状況を見ながら、規模を拡大して実施した。相談待機期間が長期化していることから、相談体制を見直すとともに、職員の人員要望を行う。相談件数の増加、内容の多様化・複雑化に向けては、引続き関係機関と連携し、支援体制の充実を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	子育て支援センター事業			担当	子ども部 保育運営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 16031	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実		
根拠法令等	児童福祉法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	乳幼児及びその保護者	乳幼児及びその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の保護者の孤独感や不安感の増大等に対応するため。	・乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みんなであそぼう 1施設あたり44回</li> <li>・0歳児サークル「ぴっころ」 1施設あたり16回</li> <li>・ウェルカムあかちゃん 1施設あたり 3回</li> <li>・園庭開放 1施設あたり20回</li> </ul>	乳幼児をもつ保護者の子育てに対する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	4 目	3 細目	4 細々目	子育て支援センター事業	
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度	
予算額(A)	5,698	6,025		5,967		6,070	6,070	
決算額(B)=(C)+(D)	5,265	5,647		5,573				
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0	
	一般財源(D)	5,265	5,647		5,573		6,070	
概算人件費(E)	7,900	7,900		7,700		7,900	7,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,165	13,547		13,273		13,970	13,970	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	施設により参加人数に偏りがあることから、講座内容の工夫や見直しをするほか、事業のPRや広報等について検討していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	子どもの生活・学習支援事業			担当	子ども部 青少年対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:株式会社トライグループ	生活保護世帯、準要保護世帯、ひとり親世帯に属する小学3年生から高校生までの子どもとその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	生活の困窮や様々な問題を抱えた子どもに対し、健全な日常生活の維持、自己肯定感やコミュニケーション能力の向上を通して、将来の社会参加に目標を持った人格の形成に資することを目的とする。	学習教室の開催、訪問支援(家庭訪問等)、食育支援(調理実習、セミナー等)、就労支援(キャリア支援、技能支援)を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	(1)学習教室 進学支援、中退防止、学齢に応じた学力サポート、学習習慣定着 (2)訪問支援 生徒の家庭環境の把握、個別支援など、他機関連携 (3)食育支援 調理実習等の食育支援による生活習慣向上支援 (4)就労支援 キャリア支援および技能支援	学習教室に参加した中学3年生の進路決定率(進学および就労)は100%であった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学習教室参加率			指標・目標値の説明(算定式)	学習教室参加率【教室参加者実人数/生活保護世帯・準要保護世帯の対象となる子どもの数】				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	4.72 未達成		6.60 未達成		11.40 達成				
指標②	名称	学習教室参加者進学率			指標・目標値の説明(算定式)	学習教室参加者の高校進学率【高校進学者/教室参加者】(参照)学校基本統計によるR1卒業生進路(進学等98.6%就職0.3%無業・不詳1.1%)				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	100.00 達成		100.00 達成		100.00 達成		100.00 達成		100.00 達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	1 目	3 細目	1 細々目	子どもの生活・学習支援事業				
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	83,190	83,190			85,254		89,755		89,755		
決算額(B)=(C)+(D)	83,190	83,190			85,253						
財源※	特定財源(C)	41,171	41,232			42,248		44,462			
	一般財源(D)	42,019	41,958			43,005		45,293			
概算人件費(E)	2,370	2,370			3,388		3,476		3,388		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.54	0.00	0.44	0.00	0.44	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	83,190	83,190			88,641		93,231		89,755		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	課題:学習教室参加率の向上、進学内容の充実、他機関連携強化 改善方策:より多くの対象者が学習教室に参加し、学力向上に向けた強化と積極的周知を実施する。また、困難を抱える世帯に包括的な支援が行えるよう他機関連携を強化する。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	相談支援事業			担当	保健部 地域保健センター	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-256-1120	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	子ども・子育て支援法、母子保健法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・妊産婦と就学前までの子育てに関する心配や不安を持つ保護者・思春期から更年期に至る女性であって、妊娠・不妊・更年期等の健康に関する相談を希望するかた	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・妊娠期から子育て期における様々な相談に、保健師等が専門的な見地から対応し、切れ目ない支援を行う。・女性がその健康状態に応じた確に自己管理を行えるように、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることを目的とする。	・電話・来所面接・家庭訪問等を通して対象者の相談に対応する。また、医療機関や関係機関とも連携を図り、早期からの支援体制を構築する。・専門的知識を持つ保健師による電話や面接による健康相談を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・妊娠届出・母子健康手帳交付(保健師等が面接を実施)。電話相談、来所相談、家庭訪問。対象者への支援プラン作成。 ・保健師による電話及び来所相談。	・母子健康手帳交付をした者および妊娠期からの虐待予防強化事業において医療機関等から連絡のあった者については、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援が出来ている。・健康に不安や悩みを抱える女性への助言・支援を実施した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	妊娠届出者数に占める専門職の面談実施率			指標・目標値の説明(算定式)	子育て世代包括支援センターで実施した面談数÷妊娠届出総数				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	38.35	48.26	65.79	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額(A)		10,990	18,505	28,877	36,081	36,081
決算額(B)=(C)+(D)		10,216	17,740	24,735		
財源※	特定財源(C)	7,536	15,057	21,108	0	
	一般財源(D)	2,680	2,683	3,627	36,081	
概算人件費(E)		268,600	268,600	257,800	260,700	264,400
従事職員人数(人)	常勤	34.00	34.00	33.00	33.00	33.00
	再任用	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		278,816	286,340	282,535	296,781	300,481

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	令和5年5月に新郷地区に子育て世代包括支援センターを設置し、市内9カ所すべての保健ステーションにおいて、妊娠届出・母子健康手帳の交付が可能となった。妊娠期からの切れ目ない支援の実現に向け、子ども家庭センターの設置を含めた更なる事業内容の充実を図る。	翌年度 拡充して実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	母子訪問指導事業			担当	保健部 地域保健センター	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	256-1120	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	44	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実				
根拠法令等	母子保健法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	妊産婦とそのパートナー 乳児、幼児とその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	妊娠、出産、育児等に必要な保健指導を行うことにより、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進と育児不安の軽減を図るものである。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出書、出生連絡票、相談等により、対象者を把握する。</li> <li>・保健師・助産師等が訪問し、必要な保健指導等を実施する。</li> <li>・必要に応じて医療機関等との協議・連携を図る。</li> <li>・母子訪問指導従事者向け研修会、事例検討会を実施する。</li> <li>・出産後1年以内の母子に対し、産後ケア事業により心身のケア・育児のサポートを行う。</li> </ul>	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・把握した家庭を訪問し、健康・育児相談、養育環境の確認、乳幼児の発育測定などの保健指導を実施した。</li> <li>・医療機関等と連携し、必要時継続的支援を実施した。</li> <li>・研修会を2回、事例検討会を3回実施した。</li> <li>・産後ケア事業は出産後1年以内の母子に対し、短期入所型、通所型、居宅訪問型のケアを実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出生連絡票の提出のあった産婦・新生児に対して訪問を実施し、必要な保健指導を実施することができた。</li> <li>・医療機関等との連携により、早期に育児支援を実施することができた。</li> <li>・産後ケア事業の利用申請を電子申請にしたことで早期に必要なに応じたケアにつなげることができた。</li> </ul>	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	産婦・新生児訪問実施率			指標・目標値の説明(算定式)	乳児家庭全戸訪問(こんには赤ちゃん訪問及び産婦・新生児訪問)の中の産婦・新生児訪問の実施率				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	80.70 未達成		86.20 未達成		87.30 未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
年度											
予算額(A)	11,796		13,756		20,587		14,450		14,450		
決算額(B)=(C)+(D)	11,537		12,970		18,863						
財源※	特定財源(C)	8,707		9,591		12,749		0			
	一般財源(D)	2,830		3,379		6,114		14,450			
概算人件費(E)	37,920		37,920		36,960		37,920		37,920		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.80	0.00	4.80	0.00	4.80	0.00	4.80	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	49,457		50,890		55,823		52,370		52,370		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産婦・新生児訪問に繋がらない理由を把握し、効果的な周知・アプローチ方法を見出す。</li> <li>・訪問指導員の技術、経験値による保健指導の差が出ないよう訪問従事者研修を継続し、資質向上を目指す。</li> <li>・産後ケア事業は利用日時の調整による効率化、利用料金の減免による利用促進を図る。</li> </ul>	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	母子健康教室事業			担当	保健部 地域保健センター	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-256-1120	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	32	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	母子保健法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	妊産婦及び乳幼児とその保護者			同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・妊娠・出産・育児に関する正しい知識を知り、安心して出産・育児ができる。 ・教室参加により、市民同士の交流を促し、育児をするうえでの不安軽減、孤立を防ぐ。			・妊娠中期の妊婦やその夫(パートナー)に対し、妊娠・出産・育児に関する講義・実習をする。 ・子育て中の親に対して、育児についての講話、実習をする。		
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】		
	両親(母親)教室は新型コロナウイルス感染拡大により事業を縮小していたが、参加希望者数の増加に伴い、感染予防策を講じた上で回数を月2回に増やし実施した。離乳食・幼児食講習会、食育教室は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、試食の中止等、一部縮小して実施した。集合形式での開催の他、参加しやすいオンライン形式で実施した。			・新型コロナウイルス感染症の感染予防策を徹底したことで、来所での教室を実施することができた。 ・地域協定を結んでいる民間施設で両親(母親)教室を実施したため、交通アクセスも良く、市民の利便性の向上に繋がった。 ・両親(母親)教室の開催数増加や多胎の会のオンライン形式の開催により、参加しやすい体制を整備した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	教室参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	教室に参加した実人数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	5,000.00		4,512.00		4,230.00		8,982.00		0.00
	実績値・達成状況	764.00	未達成	1,548.00	未達成	4,921.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	1,943		1,757		2,042		2,249		2,249		
決算額(B)=(C)+(D)	223		1,041		1,457						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	223		1,041		1,457		2,249			
概算人件費(E)	25,280		25,280		24,640		25,280		25,280		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	常勤	再任用	常勤	再任用	常勤	再任用	常勤	再任用	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	
	25,503		26,321		26,097		27,529		27,529		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 /60	・参加者が少ない教室について理由を把握し、より効果的な開催地の選定・周知方法を見出す。 ・参加者のニーズを把握し、ニーズに即した内容の充実を図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	31	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実				
根拠法令等	学校教育法、川口市就学援助要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	経済的理由により就学が困難と認められる、市内在住で市立小中学校及び国立・公立小中学校に通学する児童生徒の保護者(世帯)		経済的理由により就学が困難と認められる、市内在住で市立小中学校及び国立・公立小中学校に通学する児童生徒及びその保護者(世帯)		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	経済的な理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費などの援助を行なうことで、義務教育の円滑な実施に資すること。		保護者からの申請に基づき、所得状況などから認定を行い、学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費を支給することにより、就学費用の一部を援助する。		
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	対象者に対し、学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費の支給を行った。 新入学用品費については、小・中学校の新入学予定者に対し、入学前支給を実施した。		経済的な理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、適正に援助を行なうことにより、当該児童生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図り、義務教育の円滑な実施に資することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	8 細々目	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	188,728	257,108		252,538		261,055		261,055		
決算額(B)=(C)+(D)	180,929	244,582		239,024						
財源※	特定財源(C)	156	2,472		2,302		2,610			
	一般財源(D)	180,773	242,110		236,722		258,445			
概算人件費(E)	15,800	15,800		15,400		15,800		15,800		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	196,729	260,382		254,424		276,855		276,855		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	不安定な社会情勢の中、経済的に厳しい状況の家庭が多くあり、支給費目の拡充等も求められていることから、そのための予算の確保が課題である。今後も、真に就学援助を必要とする世帯に対して、公平かつ継続的な援助ができるよう、適正な制度設計のうえ、より充実した運営を図っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	母子等緊急一時保護事業			担当	子ども部 子育て相談課
事業区分	-	問い合わせ先	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市と協定を結ぶ宿泊施設	やむを得ない事由により、居住又は宿泊等が困難で緊急的に宿泊場所の提供を必要とする、母子または父子。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	やむを得ない事由により、緊急的に宿泊場所の提供を必要とする母子または父子の安全を確保することで、そのやむを得ない事由の解消を図り、安定した生活基盤づくりを支援する。	市と協定を結ぶ宿泊施設に、一時的に宿泊場所を失った母子・父子を宿泊させ、安定した生活基盤を築くための支援をする。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・一時保護人員 延べ24人	一時的に宿泊場所を失った母子・父子に対し宿泊場所を提供している間に、他の施策・制度につなげ、困難な状況にある世帯を支援する。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	2 目	9 細目	1 細々目	母子等緊急一時保護事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	0	0		1,502		1,900	620			
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		78						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	0		78		1,900	620			
概算人件費(E)	0		0		4,620	4,740	4,740			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		4,698	6,640	5,360			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	事業実施にあたっては、世帯の安全確保が図られるよう、協定施設と必要な情報共有が適切に実施できるよう配慮していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	病児・病後児保育事業			担当	子ども部 子育て支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1112	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実
根拠法令等	病児・病後児保育事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、川口市病児・病後児保育事業実施要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先医療機関等:医療法人 久恩会 下条医院、有限会社ロード、Sunnyキッズクリニック 民間の訪問型病児・病後児保育等を利用した小学校6年生までの児童とその保護者	市内に居住する病気または病気の回復期の生後8週から小学校6年生までの児童と子育てと仕事の両立を図りたい保護者等。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安心して子育てができる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童が病気または病気の回復期であり、集団保育もしくは自宅での保育が困難な期間、または、保護者が仕事、病気、冠婚葬祭等により看護ができない際一時的にその児童を預かる。</li> <li>民間の訪問型病児・病後児保育等を利用した際の利用料に対し、補助金を交付する。(補助額:1時間当たり 1,000円を上限)</li> </ul>	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>病児・病後児保育の実施が可能な市内の医療機関等に業務を委託し、児童の預かりを実施した。また、新規開設に向けた公募型プロポーザルを実施し、令和5年度の新規開設事業者を選定した。</li> <li>訪問型病児・病後児保育を利用した方に対し、助成金を交付した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる環境の整備が図られた。</li> <li>民間事業者が実施する訪問型病児・病後児保育を利用した際の利用料を補助し、保護者の負担軽減が図られた。</li> </ul>	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	実施箇所数			指標・目標値の説明(算定式)	病児・病後児保育実施施設数。川口市子ども・子育て支援事業計画に掲載されている目標値を設定。					
	単位	箇所	指標の種別	活動		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値	4.00		4.00	4.00	4.00	4.00	0.00			
	実績値・達成状況	2.00	未達成	3.00	未達成	3.00	未達成				
指標②	名称	利用延べ人数			指標・目標値の説明(算定式)	計画時の利用実績を基に、H28:2カ所で850人を見込み、H29以降1カ所増により1,205人を見込む。					
	単位	人	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値	1,205.00		1,205.00	1,205.00	1,205.00	0.00				
	実績値・達成状況	254.00	未達成	781.00	未達成	1,632.00	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	4 目	3 細目	6 細々目	病児・病後児保育事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	28,973	36,077		47,518		61,474	61,474			
決算額(B)=(C)+(D)	28,482	33,193		45,063						
財源※	特定財源(C)	23,086		27,576		39,866				
	一般財源(D)	10,107		17,487		21,608				
概算人件費(E)	790		790		770	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	29,272		33,983		45,833	62,264	62,264			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	事業主体である医療機関の協力が必要不可欠だが、受託する事業者が少ないことから事業者の収益面の安定性の確保や児童の安全性の担保など、指標を明確にし、医療機関が参入しやすい環境の整備に努める。令和5年度からは川口駅東口付近の開設により場所の均衡は図れるものの利用者の偏り等に注視する必要がある。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	保育所運営費			担当	子ども部 保育運営課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	258-1110 16011	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり② 保育環境の充実		
根拠法令等	児童福祉法、保育所保育指針		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公設公営保育所に入所している児童及びその保護者	公設公営保育所に入所している児童及びその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公設公営保育所において、児童福祉法に基づく健全な保育所運営を実施するもの。	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・安心な保育所の運営</li> <li>保育士研修事業の実施</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替保育士及び派遣保育士の配置</li> <li>保育に必要な消耗品や教材用具、備品等の購入</li> <li>保育に必要な給食業務委託等の実施</li> <li>保育所業務システムの維持管理</li> <li>保育所における新型コロナウイルス感染症対策用品の購入</li> <li>保育士を対象にオンライン研修を年15回実施</li> </ul>	保育士を適正に配置し、ICTを活用した業務負担軽減を図ったことにより、保育士が保育により専念できる環境を整えることができた。また、感染症対策用品の購入やオンライン研修の実施により感染症対策を図りながら安全・安心な保育所運営を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	保育士配置率			指標・目標値の説明(算定式)	公設公営保育所の入所児童に対する配置基準を満たした保育士の適正な配置率				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	100.00		100.00		100.00		0.00		0.00
	実績値	100.00	達成	100.00	達成	100.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	3 目	4 細目	1 細々目	保育所運営費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	554,478	1,244,660		1,242,787		1,296,108		1,326,019		
決算額(B)=(C)+(D)	521,882	1,203,124		1,204,988						
財源※	特定財源(C)	40,346		137,506		136,895		132,578		
	一般財源(D)	481,536		1,065,618		1,068,093		1,163,530		
概算人件費(E)	15,800		23,700		23,100		23,700		23,700	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	537,682		1,226,824		1,228,088		1,319,808		1,349,719	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
58 /60	昨今の保育士不足により、公設公営保育所についても職員(正規)を補うために必要な保育士の人数の確保が困難な状況にある。会計年度任用職員制度による保育士を広報誌等で広く募集し、派遣保育士の活用等も含め適正な保育士の人数を確保し、安全・安心な保育所運営を行っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	民間保育所運営費				担当	子ども部 保育運営課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1110 16031	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実		
根拠法令等	子ども・子育て支援法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	認定こども園、保育所(公設公営を除く)、小規模保育事業所、事業所内保育事業所及び居宅訪問型認可外保育施設(ベビーシッター)の保育従事者	保育所等を運営する事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	保育所等の保育内容の充実、質の向上を図る。	・保育従事者に対して年に1回、講義3日間の研修を実施	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・保育従事者16名に対して講義3日間の研修を1回実施	保育従事者の専門性が向上し、児童のより良い成長発達が期待できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	3 目	4 細目	3 細々目	民間保育所運営費			
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予算額(A)	0	754			727		726		726	
決算額(B)=(C)+(D)	0	660			605					
財源※	特定財源(C)	0			302		363			
	一般財源(D)	0			303		363			
概算人件費(E)	0		1,580		1,540		1,580		1,580	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		2,240		2,145		2,306		2,306	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	周知のタイミングや申請方法を工夫し、受講者にできるだけ負担のないよう努めていきたい。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	家庭保育室事業				担当	子ども部 保育運営課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1110 16031	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	43	年度	～	令和	4	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実						
根拠法令等	川口市家庭保育条例						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	家庭保育室及び認可外保育施設の保育従事者			家庭保育室及び認可外保育施設を運営する事業者		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	家庭保育室及び認可外保育施設の保育内容の充実、質の向上を図る。			・保育従事者に対して年に講義2回、救命講習1回、計3回の研修を実施		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】		
	・家庭保育室及び認可外保育施設27施設に対し、年3回研修を実施			家庭保育室及び認可外保育施設の保育内容の充実、質の向上が期待できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	9 目	1 細目	1 細々目	家庭保育室事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	0	70		70		0	0				
決算額(B)=(C)+(D)	0	35		70							
財源※	特定財源(C)	0		18		35	0				
	一般財源(D)	0		17		35	0				
概算人件費(E)	0		7,900		7,700		0				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		7,935		7,770		0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 /60	これまでの研修を廃止し、今後については、認可保育所に対して行っている研修動画を提供する予定。		翌年度	他事業に統合されて実施
			翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	保育所指定管理者管理運営費			担当	子ども部 保育幼稚園課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	271-9336	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公設民営保育所を運営する事業者	公設民営保育所に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公設民営保育所の施設の健全な運営と児童・職員の処遇改善を図るため。	公設民営保育所15園に対し、委託費及び特別保育等の補助金相当分の支出業務。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	指定管理者が公設民営保育所を管理運営するための経費の支出を行った。	公設民営保育所において、事業所に勤務する職員の処遇改善と同時に経営の安定化を図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	3 目	4 細目	2 細々目	保育所指定管理者管理運営費	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	1,829,009	1,886,588	1,965,888	2,002,403	2,002,403			
決算額(B)=(C)+(D)	1,765,696	1,776,834	1,962,868					
財源※	特定財源(C)	212,593	244,227	321,731	275,769			
	一般財源(D)	1,553,103	1,532,607	1,641,137	1,726,634			
概算人件費(E)	15,800	15,800	15,400	15,800	15,800			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,781,496	1,792,634	1,978,268	2,018,203	2,018,203			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	保育士の処遇改善、人材確保に対する事業等を実施した。今後も、効率的な保育所の運営や人材確保策、財源の確保について検討が必要である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	民間保育所運営費			担当	子ども部 保育幼稚園課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	271-9336	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	民設民営保育所及び地域型保育事業所(小規模・事業所型)を運営する事業者	民設民営保育所及び地域型保育事業所(小規模・事業所型)に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	民設民営保育所及び地域型保育事業所(小規模・事業所型)の施設の健全な運営と児童・職員の処遇改善を図るため。	地方自治体以外の者が設置する保育所等における保育の実施に要する費用の支弁、ならびに特別保育事業等の実施に要するための補助金の交付。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	民設民営保育所及び地域型保育事業所(小規模・事業所型)を運営する事業者に対し、保育の実施に要する費用の支援及び補助金の交付を行った。	民設民営保育所及び地域型保育事業所(小規模・事業所型)において、職員の処遇改善や経営の安定化が図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3款	3項	3目	4細目	3細々目	民間保育所運営費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	11,282,019	12,205,855		12,677,895		13,189,984		13,189,984		
決算額(B)=(C)+(D)	10,886,276	11,569,207		12,494,945						
財源※	特定財源(C)	7,576,578	7,972,306		9,024,846		9,315,306			
	一般財源(D)	3,309,698	3,596,901		3,470,099		3,874,678			
概算人件費(E)	31,600	31,600		30,800		31,600		31,600		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,917,876	11,600,807		12,525,745		13,221,584		13,221,584		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	保育士の処遇改善、人材確保に対する事業等を実施した。今後も、効率的な保育所の運営や人材確保策、財源の確保について検討が必要である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	認可外保育施設事業			担当	子ども部 子ども総務課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9457	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 51 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、川口市企業内保育室支援補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	企業または病院内に設置する保育室(国の行う企業主導型保育事業に該当するものを除く。)(以下「企業内保育室」という。)を運営する事業者	企業内保育室に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	運営する事業者の負担を軽減し、企業内保育事業の運営の充実を図る。	企業内保育室の運営に要する経費の一部を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	企業内保育施設の運営に係る消耗品の購入又は施設の備品の購入に対する補助金を事業者(9法人、11施設)へ交付した。(1施設あたり上限年額78,000円)	補助金の交付により、企業内保育室の保育環境を整備することで、児童の福祉の推進に寄与することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	9 目	2 細目	1 細々目	認可外保育施設事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	1,482	1,404		1,170		1,092	1,092			
決算額(B)=(C)+(D)	852	858		842						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	852	858		842		1,092	1,092		
概算人件費(E)	790	790		770		790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,642	1,648		1,612		1,882	1,882			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	国が主導する企業主導型保育事業と整合性を図りながら今後も事業を継続する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	子育てのための施設等利用給付事業			担当	子ども部 保育幼稚園課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9336	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実
根拠法令等	子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	認可外保育施設、一時預かり事業、ファミリーサポート・センター事業、病児・病後児保育事業を利用している児童の保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	少子化の進行並びに幼児教育および保育の重要性に鑑み、子育て家庭の経済的負担を減らすため、市の確認を受けた幼児教育および保育等を行う施設等の利用料給付を行うもの。	施設等利用費の給付	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	保育の必要性の認定(利用給付2号・3号)を受け、認可外保育施設、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業、病児・病後児保育事業を利用した児童の保護者に対し、補助金の支出を行った。	認可外保育施設等を利用する児童の保護者に対し、経済的負担軽減を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	1 目	4 細目	1 細々目	子育てのための施設等利用給付事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	126,903	168,750		115,135		88,788	88,788				
決算額(B)=(C)+(D)	104,570	109,950		106,506							
財源※	特定財源(C)	69,183	63,949		44,143		66,191				
	一般財源(D)	35,387	46,001		62,363		22,597				
概算人件費(E)		15,800	15,800		15,400		15,800	15,400			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		120,370	125,750		121,906		104,588	104,188			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	令和元年10月から実施された幼児教育保育の無償化による影響を受けた保育ニーズの動向に注視し、今後も継続して保護者の経済的負担に対する支援を実施する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	管外保育事業			担当	子ども部 保育幼稚園課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9336	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市外の認可保育施設を運営する自治体または事業者	市外の認可保育施設に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	保護者の通勤等の事情により、市外の認可保育施設の利用を希望する場合に、利用希望施設が所在する自治体に対して保育の実施を委託することにより、保護者の保育ニーズに応えとともに、当該児童の福祉の向上を図る。	利用希望施設が所在する自治体との協議。 保育の実施の委託。 保育の実施に要する費用の支弁。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	保護者の通勤等の事情により、市外の認可保育施設の利用を希望する場合に、利用希望施設が所在する自治体に対して保育の実施を委託することにより、保護者の保育ニーズに応えとともに、当該児童の福祉の向上を図る。	保護者の保育ニーズに応えとともに児童の福祉の向上が図られた。 また、市外の特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業所に保育の実施を委託することにより、市内の待機児童の減少を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	3 目	5 細目	1 細々目	管外保育事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	200,317	211,205		190,570		191,435	191,435				
決算額(B)=(C)+(D)	186,333	189,788		168,005							
財源※	特定財源(C)	131,645	132,626		123,096		124,003				
	一般財源(D)	54,688	57,162		44,909		67,432				
概算人件費(E)	9,480	9,480		9,240		9,480	9,480				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	195,813	199,268		177,245		200,915	200,915				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	他の自治体による施設整備や、保護者の通勤の事情等、管外保育ニーズは増加傾向であり、本市の待機児童の受け皿を担っている。しかしながら、その委託事務、自治体ごとに利用協議等の詳細な把握が必要であり複雑なほか、委託費の請求事務も増加しているため、その事務負担の軽減策が必要である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	家庭保育室事業			担当	子ども部 保育幼稚園課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9336	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 43 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実
根拠法令等	川口市家庭保育条例、川口市家庭保育条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市に登録した家庭保育室の運営者	家庭保育室に入室している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	認可外保育施設を家庭保育室として登録し、保育需要の高い0歳児から2歳児までの乳幼児の保育を実施することにより、保護者の保育ニーズに応えるとともに、当該乳幼児の福祉の向上を図る。	保育の実施の委託。 家庭保育室に対する指導監督。 家庭保育室の運営に要する経費の補助。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	乳幼児の保育の実施を委託した。 家庭保育室の運営に要する経費の補助を行った。	保護者の保育ニーズに応えるとともに児童の福祉の向上が図られた。 また、家庭保育室に保育の実施を委託することにより、市内の待機児童の減少を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	9 目	1 細目	1 細々目	家庭保育室事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	25,945	39,143		6,002		7,147	0				
決算額(B)=(C)+(D)	22,342	17,214		4,702							
財源※	特定財源(C)	1,623	89		0		300				
	一般財源(D)	20,719	17,125		4,702		6,847				
概算人件費(E)	7,900	7,900		7,700		7,900	0				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	22,342	25,114		12,402		15,047	0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	家庭保育室は、保育所等の入所ができなかった児童の受け皿としての役割を果たしているが、施設や設備の老朽化や設置者の高齢化等が課題で、現在は2施設となっている。 令和6年度は実施事業者が無くなるため廃止予定。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	廃止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	認可外保育施設事業			担当	子ども部 保育幼稚園課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9336,258-4097	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実
根拠法令等	川口市認可外保育施設補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	(1)認可外保育施設を運営する事業者 (2)認可外保育施設を利用する世帯	認可外保育施設に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	(1)認可外保育施設の施設の健全な運営を図るため。 (2)保護者の経済的負担を軽減するため。	(1)認可外保育施設における保育の実施に要する費用に対する補助金の交付。 (2)認可外保育施設を利用する世帯に対し、その施設の利用料の一部を補助するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	認可外保育施設を運営する事業者に対し、補助金の交付を行った。 認可外保育施設を利用する世帯に対し、その施設の利用料の一部に対して補助金の交付を行った。	保護者の負担軽減を図るほか、待機児童対策、多様な保育サービスに対応し、保育環境を総合的に推進することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	9 目	2 細目	1 細々目	認可外保育施設事業		
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予算額(A)	89,589	69,640		38,677		41,229		41,229	
決算額(B)=(C)+(D)	43,001	52,096		31,561					
財源※	特定財源(C)	17,744	4,553		4,372		9,190		
	一般財源(D)	25,257	47,543		27,189		32,039		
概算人件費(E)	23,700	7,900		7,700		7,900		7,900	
従事職員人数(人)	常勤 再任用	3.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	66,701	59,996		39,261		49,129		49,129	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	多様な保育サービスの利用に対する支援、待機児童解消のための役割を果たしているが、財源の確保について検討が必要である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	児童センター指定管理者管理運営費			担当	子ども部 青少年対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	52	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-③ 児童の健全な育成				
根拠法令等	児童福祉法第35条第3項、同第40条、地域子育て支援拠点事業実施要綱等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	指定管理者:株式会社コマーム 社会福祉法人 川口市社会福祉事業団	児童(18歳未満)及びその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童に健全な遊びの環境を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするため、児童に対し集団的又は個別的な遊びの指導、その他児童の健全な育成に必要な活動を行うことを目的とする。	芝兒童センター、南平兒童センター、戸塚兒童センターの3館の運営を指定管理者制度により行った。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	各館とも、児童の遊びを指導する者(児童厚生員)が遊びの指導を行うとともに、行事や親子教室、地域との連携事業を実施した。	有資格者が遊びの指導を行うことにより、児童の健康増進と情操を豊かにする活動など児童健全育成を図ることが出来た。 また、乳幼児と保護者の交流の場を提供することで、子育て不安の解消となるなど子育て支援にもつながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	利用者数(児童センター)			指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画の前年度である平成27年度の利用状況を勘案し、目標値を設定した。				
	単位	人	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	140,000.00		140,000.00		140,000.00		140,000.00		
	実績値・達成状況	48,159.00	未達成	62,400.00	未達成	63,714.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	4 目	2 細目	1 細々目	児童センター指定管理者管理運営費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	68,056	66,104		65,845		65,845		65,845		
決算額(B)=(C)+(D)	67,750	65,845		65,845						
財源※	特定財源(C)	11,310	15,452		13,631		13,627			
	一般財源(D)	56,440	50,393		52,214		52,218			
概算人件費(E)	4,740	3,081		3,003		3,081		3,081		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.39	0.00	0.39	0.00	0.39	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	72,490	68,926		68,848		68,926		68,926		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	・施設の老朽化に伴う管理が課題である。 ・各施設との連絡を密に行い、適正な管理に努める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	アドベンチャープレイ事業			担当	子ども部 青少年対策室
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 2 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-③ 児童の健全な育成
根拠法令等	アドベンチャープレイ事業実施要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	児童及び保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	子どもたちへ豊かな遊びの継承と、子どもたちの冒険心・好奇心を刺激し、自主性・創造性・社会性を高め児童の健全な育成を図ることを目的とする。	前川第6公園に、築山・プレイリーダーハウス、南平児童交通公園に、プレイリーダーハウスを設置し、遊びの指導者となるプレイリーダー(市民ボランティア)による遊びの指導を行う。その他、各種イベント等(子どもまつり・わんぱくまつり・新春伝承あそびまつり)を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	【プレイリーダーハウス開催曜日及び日数】 火・水・木・土曜日 前川プレイリーダーハウス 194日 南平プレイリーダーハウス 195日 【イベント】 前川なつまつり・なんべいまつり・新春伝承あそびまつり・出張プレイパーク	プレイリーダーによる子どもたちへの遊びの指導により、37,738人利用があった。新型コロナウイルスを含む感染症の影響でイベント等の中止および縮小をしたこと、前年度と異なり利用対象者となる若年世代での感染者が急増したことにより、利用者数が減少した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数(アドベンチャープレイ)			指標・目標値の説明(算定式)	1,500人×12ヶ月×2カ所+4,200人(イベント)				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	40,200.00		40,200.00		40,200.00		40,200.00		0.00
	実績値・達成状況	30,215.00	未達成	43,224.00	達成	37,738.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	4 目	2 細目	2 細々目	アドベンチャープレイ事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	10,751	9,873		9,837		15,708		15,708		
決算額(B)=(C)+(D)	9,173	8,646		8,971						
財源※	特定財源(C)	0		0		4,900				
	一般財源(D)	9,173		8,646		8,971		10,808		
概算人件費(E)	2,370		2,370		5,236		5,372		5,236	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.50	0.00	0.68	0.00	0.68	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,173		8,646		14,207		21,080		15,708	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	<ul style="list-style-type: none"> <li>全市域へのサービス提供が課題である。</li> <li>より広域にサービスを提供するため、出張型の活動について関係機関との協議を行う。</li> <li>新規ボランティア獲得のために、現在の実施状況を見直す。</li> <li>開所から永年経過していることから施設の改修等について検討する必要がある。</li> </ul>	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	鳩ヶ谷子ども館事業			担当	子ども部 青少年対策室
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-③ 児童の健全な育成
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:株式会社 コマーム	児童(18歳未満)及びその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童に健全な遊びの環境を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするため、児童に対し集団的又は個別的な遊びの指導、その他児童の健全な育成に必要な活動を行うことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童に対する集団的又は個別的な遊びの指導</li> <li>遊びによる子どもの育成</li> <li>子どもの居場所の提供</li> <li>子どもが意見を述べる場の提供</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊べる場の提供</li> <li>図書の貸し出し</li> <li>アートクラブ(絵画教室)開催</li> <li>子ども館人形劇</li> <li>おやこの遊びひろば</li> <li>冬まつり</li> </ul>	有資格者が遊びの指導を行うことにより、児童の健康増進と情操を豊かにする活動など児童健全育成を図ることが出来た。また、乳幼児と保護者の交流の場を提供することで、子育て不安の解消となるなど子育て支援にもつながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数(鳩ヶ谷子ども館)			指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画の前年度である平成27年度の利用状況を勘案し、目標値を設定した。				
	単位	人	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	36,000.00		36,000.00	36,000.00	36,000.00	36,000.00	36,000.00		
	実績値・達成状況	8,305.00	未達成	11,379.00	達成	11,759.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	4 目	2 細目	3 細々目	鳩ヶ谷子ども館事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	17,363	15,905		15,921		16,004	16,004			
決算額(B)=(C)+(D)	16,278	15,807		15,917						
財源※	特定財源(C)	1,580	1,644		1,846		1,846			
	一般財源(D)	14,698	14,163		14,071		14,158			
概算人件費(E)	1,580	1,027		924		948	948			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.13	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	17,858	16,834		16,841		16,952	16,952			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
56 /60	市民のニーズを把握し、実態に応じた改善を図る柔軟性が必要なるため、受託業者との連携を強化する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	放課後児童クラブ施設運営費			担当	学校教育部 学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7659	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-③ 児童の健全な育成				
根拠法令等	児童福祉法、社会福祉法、川口市放課後児童クラブ条例、川口市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の小学生	対象児童及びその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	適切な遊び及び生活の場を提供し、対象となる児童の健全な育成を図ることを目的としているもの。	①実施場所:市立小学校全52校における余裕教室等 ②実施日:日曜・祝日・年末年始を除く日 ③平日:放課後から午後6時30分まで 土曜日 午前8時30分から午後6時30分まで 学校休業日等(平日) 午前8時から午後6時30分まで ④利用料:月額7千円 ⑤延長利用料:午後6時30分から午後7時 月額2千円	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市内52校に設置している放課後児童クラブにおいて、小学校1年生から6年生までで、申請のあった児童のうち利用要件を満たした児童を預かった。	各クラブ室において利用要件を満たした児童全てを預かり、生活の場及び適切な遊びを提供することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	待機児童数			指標・目標値の説明(算定式)	申請のあった児童のうち待機となった児童数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	0.00		達成		0.00		0.00		0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	5 目	1 細目	1 細々目	放課後児童クラブ施設運営費					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	1,252,093	1,313,113		1,330,208		1,440,771	1,498,703					
決算額(B)=(C)+(D)	1,187,144	1,227,596		1,281,951								
財源※	特定財源(C)	859,840	426,149		878,506		946,679					
	一般財源(D)	327,304	801,447		403,445		494,092					
概算人件費(E)	23,700	39,500		38,500		55,300	55,300					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,210,844		1,267,096		1,320,451		1,496,071	1,554,003				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	新型コロナウイルスの影響により一時的に登録児童数は減少したものの、コロナ禍以前に戻る傾向にある。また、学校・地域によっては35人学級の実施に伴う余裕教室不足や保護者の就労形態の多様化に伴うニーズの多様化を考慮すると、公設民営のみでなく、学校敷地外での整備・確保についても幅広く検討することは急務である。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施